

〈講演〉

# 高田保馬先生の勢力説経済学と 今日の経済社会学

富 永 健 一

## I 高田保馬先生の社会学と経済学

高田保馬先生（1883-1972年）は佐賀県小城郡三日月村のお生まれで、1907年京都大学文科大学に学んで社会学者になられ、1919年から広島高等師範、東京商大、九州大学法文学部で社会学教授を勤められましたが、1929年から経済学者に転じられ、1944年の定年退職まで京都大学経済学部教授、戦後は1951年以後大阪大学経済学部その他多くの大学で教授を勤められました。

他方、私は先生より48歳若くて東京生まれ、東京大学文学部社会学科に学び、その後長く東京大学文学部社会学科で教職を勤めましたので、高田先生に大学で教える機会はありませんでした。しかし私の父（東大哲学を出て最後は松商学園短大校長）は高田先生と同郷の佐賀の出身で、旧制高校生時代から高田先生を深く尊敬し、戦後の1950年にソ連抑留から帰国した直後（私が東大教養学部に入學した年）、私に社会学科への進學を勧めて「高田保馬を読め」と強調しましたので、私は学生・院生時代から今日まで、社会学と経済学の両面にわたって、かなり自然に、高田先生の諸著作を多読してきました。パーソナルにも、私は院生・助手のころから高田先生に接する機会をもつようになり、大阪大学社会経済研究所の非常勤講師として研究報告をさせていただいたこともありました。大阪大学社会経済研究所は、近代経済学の俊秀が集まっている研究所として著名でありました。

「力の欲望」から「社会的勢力」へ 高田先生は京都大学で米田庄太郎先生に

師事されて社会学を専攻されましたから、卒業論文『分業論』（1910年提出、1913年有斐閣）以後、40歳代半ばまでの先生の諸著作は、『社会学的研究』（博文館、1918年）、『社会学原理』（岩波書店、1919年）、『現代社会の諸研究』（岩波書店、1920年）、『社会と国家』（岩波書店、1922年）、『社会学概論』（岩波書店、1922年）、『階級考』（聚英閣、1923年）、『階級及第三史観』（改造社、1925年）、『社会関係の研究』（岩波書店、1926年）、『人口と貧乏』（日本評論社、1927年）まで——『大数法論』（有斐閣、1915年）を別にして——すべてが社会学の本でした。

ところが高田保馬博士追想録刊行会編の年譜によれば、先生が最初に就かれた教職は、1914（大正3）年京都大学法科大学講師であり、先生はフランス経済学講読を担当されました。この最初の就職の時点では、先生は社会学の著作に専念しておられたにもかかわらず、経済学担当のポストを受け持たれたのです。これについては、社会学の適当なポストがなかったというような事情もあったかもしれませんが、年譜にはそのことについて何も書いてありません。しかし経済学への関心が当時から先生を動かしていたこと、また先生が社会学と合わせて経済学の学力をすでに身につけられ、就職に際してそのことが推薦者によって評価されていたことなにしては、経済学の授業を担当することが可能であったとは到底思われません。

1919年大著『社会学原理』の出版直後、先生は広島高等師範教授になられ、その二年後、福田徳三氏の招聘によって東京商科大学教授に転じられました。重要なことは、広島高師においても東京商大においても、高田先生は社会学と経済学の講義を平行して担当され、社会学担当だけの教授ではなかったということです。1927年までの先生の上記のようなものすごい量の社会学著作リストを見ると、この時期の先生の学問関心のエネルギーが、社会学から離れて経済学に向かいつつあったというようなことは、絶対に考えられません。先生は日本でまだ社会学研究が進んでいなかったきわめて早い時期に、独創的な社会学の諸著作を次々に積み重ねながら、そのかわらで経済学をも研究なさってい

たのであるということが、明らかであります。

高田先生が社会学とともに経済学をも研究されたのは、恩師米田先生が両方を研究されていた影響によるものであったということは、先生ご自身が書いておられます。先生はかなり早い時期から、経済学論文を社会学論文の中に割り込ませて書いておられました。「資本家の集積説の研究」(『社会学的研究』1918年所収、初出1912年)と題するマルクス『資本論』に関する資本蓄積と貧困蓄積の研究と、「レオン・ワラア及びロザンヌ学派」と題する新古典派経済学の翻訳(『国民経済雑誌』1912年)は、その最も初期のものでした。大著『社会学原理』完成の翌年に出版された論文集『現代社会の諸研究』(1920年)には、「所得のパレート線について」(初出『経済論叢』1918年、所得のパレート線とはジニ法則のこと)、および「収益の丘を論ず」(初出『経済論叢』1919年、収益の丘とは無差別曲線のこと)という二つの新古典派経済学の論文が、社会学諸論文のあいだに挟まれたかたちで収録されています。

社会学は相互行為と社会関係によって形成される結合としての「社会」についての学であり、経済学は生産と消費における市場的交換によって得られる満足としての「経済」についての学であって、両者は性質の異なる学問であることはいまでもありません。しかし高田先生の社会学は、盛山和夫氏(東大社会学科における私のゼミ出身者で、現在東京大学教授)が『勢力論』の新版(ミネルヴァ書房、2003年)への解説で鋭く洞察しているように、「社会」の概念を最初から「群居の欲望」と「力の欲望」を基礎において理論化しておられたことによって、社会結合が人びとの欲望によって成り立つとする「社会」についての概念化と、効用と欲望満足から出発する「経済」についての概念化とがパラレルな構造をもち、先生は社会学と経済学のあいだをかなり自由に行き来することができた、ということが重要であると思います。「社会的勢力」という高田先生の中心概念は「力の欲望」概念から引き出されたものであり、この概念を媒介にして、「勢力論」という社会学理論と「勢力説経済学」という経済学理論とがつながることになった、ということがポイントなのではないで

しょうか。

高田先生は100冊を超える著書をお書きになった超人的な方であり、先生の社会学と経済学の両方について一挙に語ろうとしますと、膨大なことになってしまいます。本稿では、上述したポイントを高田社会学と高田経済学の接点として考えることとし、それらを、先生没後の今日、世界の諸国で行われている経済社会学につなげることを、中心テーマとしたいと思います。社会学文献と経済学文献が交錯する本稿では、その両方に親しんでおられる方は多くないでしょうから、末尾に先生の著書を社会学、勢力説経済学、主流経済学の三つに分けて、それぞれの主要なものをあげ、そのあとに高田先生没後、欧米で盛んになってきた「新しい」経済社会学の諸文献のうちから主要なものをあげておくことにいたします。

『階級及第三史観』から『勢力論』へ 以上の略述から分かるように、高田先生の社会学と経済学を橋渡しした重要な概念は「社会的勢力」であります。この語は『階級及第三史観』の冒頭において、高田社会学の中心的位置を占める概念として登場します。先生は同書を、「私見によれば、階級は社会的勢力の類似に基づく集団である」と書き出され、「茲に社会的勢力というは、権力と富力と威力の三者を含む」と定式化されています。権力とは政治的勢力であり、富力とは経済的勢力であり、威力とは現在の社会学の社会階層論で威信 (prestige) と呼ばれている社会的勢力です。この定義から、「勢力」は「権力」よりもずっと広く、そして階級は勢力の全体にかかわる概念であることが分かります。権力と富力と威力はそれぞれ個人に分配されて、それらの全体が個人ごとに集積され、社会的勢力 (社会階層的地位) という総括概念を形成するのです。

高田先生が『階級及第三史観』以前に書かれた『社会学原理』および『社会学概論』においては、先生は社会が成立する原動力を人間の欲望にあるとし、その欲望を「群居の欲望」と「力の欲望」に二分されました。群居の欲望は社会の同質化を実現しようとする欲望であり、相互に類似した人びとが結合する

ことによって満足されます。「血縁」「地縁」「事縁」による結合はこれであり、高田先生はこれらを結合のための結合、あるいは愛着による結合として説明されます。これに対比されるのが、目的のための結合ないし利益のための結合です。先生はこれを「協働」と呼び、協働とは共同することの効果を目指す多数人の活動であると定義されています。協働における各個人の活動が類似している場合を単純協働、異なっている場合を複雑協働と呼び、複雑協働を分業と呼びます。

分業が形成される原因として、先生は人口の増加（社会的密度の増大）と、力の欲望をあげます。力の欲望とは、自己の力が他者の力よりも優越することを求める欲望をさすもので、高田先生に特有の概念です。力の欲望が分業形成の原因であるというのは、技能において他者に卓越しようとし、または他者よりも収益を多くしようとする原動力が、力の欲望に基づくものであることをさしています。相互に異質な人びとが、分業によって他者に優越し、または他者より大きな利益を得ることによって、力の欲望は満足されます。力の欲望には、闘争的なものと平和的なものとの二種類が考えられます。闘争的なものの原形は武力の使用ですが、武力の使用を排除する時、力の欲望は平和的なものに移行して優越の欲望となる、と先生は説明されます。優越の欲望はさらに支配の欲望と競争の欲望とに分けられます。「社会的勢力」という語は、『原理』と『概論』において「力の欲望」という概念が設定されたのち、それから導出されたものであるということができます。

先生が九州大学法文学部に迎えられたのは、同大学が創設された1925（大正14）年でした。この年には先生の『階級及第三史観』が出版され、またその翌年の1926年（大正15、昭和元年）には『社会関係の研究』が、そしてさらにその翌年の1927年（昭和2年）には『人口と貧乏』が、それぞれ出版されました。そしてこれらの諸著作は、先生の主要著書が、もっぱら社会学によって占められていた最後の段階にあたっています。九州大学法文学部は、創設当時、法と文が一本化された学部であり、先生はここでも社会学と経済学を兼担されてい

ましたが、1926年に、授業の主力を社会学から経済学に移され、経済学は経済原論の講義とゼミ、社会学はゼミだけという体制になりました。この経済原論の講義プリントがリライトされて出版されたのが、全五巻からなる超大作『経済学新講』（岩波書店、1929-1932年）であります。このことから分かるのは、『階級及第三史観』『社会関係の研究』『人口と貧乏』と『経済学新講』のあいだに、社会学者高田保馬から経済学者高田保馬への転換があったということです。高田先生の著作目録に『経済学』と『景気変動論』が並んであらわれるのは、『新講』に一年先立つ1928年のことです。高田先生は超大著『新講』の出現と同じ年、1929（昭和4）年に、京都大学に経済学部教授として招聘され、ここに経済学者高田保馬が誕生することになったのです。

『新講』が完結し、経済学者になられた高田先生は、『経済と勢力』（日本評論社、1936年）、『勢力説論集』（日本評論社、1941年）、『経済の勢力理論』（実業之日本社、1947年）の三冊によって、「勢力説経済学シリーズ」を形成されました（『新講』は勢力説経済学を含みますが、原論ですからシリーズには入れずにおきます）。『経済と勢力』は、十編の諸論文からなる論文集ですが、その第三論文「社会的勢力の分析」は、四年後に『勢力論』（日本評論社、1940年、再版、有斐閣、1958年）として一冊の書物に拡充され、勢力説の代表文献となりました。「社会的勢力の分析」では、ヴィーザー、ヴェーバー、オープンハイマー、フィアcantなどの勢力概念、外的勢力と内的勢力の区別（外的勢力は武力などの強制力によるが、内的勢力は自発的に相手の意志に服する）、加速度原理による勢力の集積、社会的勢力の分配様式（機能的分配、機能外的分配）、権威と威光の区別（権威は客観的な根拠が相手にあるとの信頼により、威光は無条件的な服従）などが分析されています。『勢力論』においては、これらにタルドやラッセルの勢力概念が追加され、勢力の諸形態の連帯と転形、勢力構造論（勢力の分配）、勢力変動論（支配集団の交代、野生的勢力の成長、階級間の周流）などが詳論されています。勢力と経済の関係については第十五章で分析されていますが、これは16ページだけのきわめて簡略なものです。

『勢力論』は中山伊知郎・東畑精一監修『新経済学全集』の一冊で、もともと高田先生に依頼があったのは「経済社会学」というテーマでしたが、高田先生はそれをまとめる見込みがつきにくいから、勢力について書きたいと申し出て了承された、とご自身お書きになっています。このようにして、勢力論それ自体は社会学として構築されましたが、勢力説経済学は経済学の一分野として構築され、両者は二元的に位置づけられることになりました。後者については後述します。

『人口と貧乏』 高田先生が京都大学に転じられる二年前の1927（昭和2）年はまた、先生の人口に関する論文集『人口と貧乏』が出版された年でありました。「人口論」も「貧乏論」も、社会学と経済学のいずれにもなり得る中間的なテーマですが、高田先生の場合には、分析の中心に社会学理論が位置していますから、社会学の本であると見なしたいと思います。この本の中に再録されたエッセイ「産めよ殖えよ」（初出、経済往来、1926年）という題の先見性に富んだ洞察（日本は人口過剰だと信じられていたが、実は日本が少子化社会に転ずるのはけっしてそう遠いことではないと先生は予見されました）と、それに続く「人口についての私見」という表題で括られた諸論文が、論壇において論争の焦点となりました。

ここで論じられたのは、第一次大戦直後の好況期に日本人の生活水準が急上昇したのち、一挙に不況が到来したため、人びとが「生活難」の問題に強い関心を向けるようになったという出来事でした。折から、大正15年の1000人あたり16.8をピークに、大正後期から昭和一桁台にかけて急速に高まった日本の人口増加が、この生活難の元凶と見なされ、移民や産児制限など人口抑制の必要がやかましく論じられるようになりました。ところがこれについて高田先生は、生活難の問題と人口増加の問題はまったく別のことであり、生活難に対しては「生活標準」（高田先生は「生活標準または生活水準」とお書きになっていますが、「生活標準」という語を主に用いていることから、規範的な意味がこめられていると読み取ることができると思います）を多少とも切り下げるこ

とによって対処すべきであって、人口を減らすような対策を講じても効果はない、と断固として主張されたのです。この時点の日本では人口過剰が「生活難」の元凶であるとされ、過剰を減らすことが急務であるとされたのですが、ヨーロッパではそのような時期はとっくに過ぎて、逆に出生率低下こそが憂うべき問題であるとされるにいたり、だから日本も遠からずそうなるだろう、というのが高田先生の見通しでした。人口の減少は民族の衰弱をもたらす重大問題であり、日本でもこの来るべき少子化をいかにして防止し得るかということこそが真の問題である、と高田先生は言われたのです。かくて「産めよ殖えよ」という独自の高田スローガンの提示となり、人口増加は放置しておくのが一番よく、生活難への対策としては生活標準を少し下げる——大幅に下げることは不可能だが——ことしか方法がない、というのが高田提言であったのです。しかしこれは、当時の日本の常識を逆撫でするものであるとして、非難されることになったのでした。

当時京都大学経済学部教授であった河上肇氏も、高田論文をとりあげてきびしく批判した一人でありました。河上氏はマルクス『資本論』第一巻第二十三章を援用して、1863年当時のイギリス労働者が飢餓を免れ得る最低限度の食物しか得られなかった事実をあげ、現在の日本で言われている生活難は生活水準が上昇しすぎたために起こったものであるとした高田提言は、生活難の事実を否認するものであると強く論難されました。これに対して高田先生もまた長い反論を書かれ（「人口問題の反批判——河上博士の批判に答ふ」（『人口と貧乏』所収、初出、『改造』1927年）、現在日本の人びとが論じている生活難は、実際には「めしが食えない」のではなく、一定の「見栄」（体面、世間並み）を保とうとしているに過ぎないと応酬されました。この河上・高田論争が行われたのは、河上氏が京都大学を去る前年のことであり、高田先生はその翌年に九州大学から京都大学に転じられたのでした。

『経済学新講』 経済学者高田保馬の誕生と、全五巻からなる『経済学新講』第一巻の出現は1929年でしたが、高田先生の勢力説経済学は、この『新講』の



第二卷（1930年）から開始されました。とはいえ社会的勢力という語は、上述したように『階級及第三史観』に登場した概念で、経済学の概念ではなかったのですから、先生の勢力説経済学が出現したのは先生が経済学者になられてから以後であった、というのは注意しておくべき事実です。経済学者になられてから、先生は機会あるごとに「主流の（または支配的）経済学」と「私自身の経済学」とは違うという区別をされています。先生は経済学者になってから、もちろん一貫して主流の経済学の道を歩んでこられたのですが、先生ご自身は「私自身の経済学はそれとは別にある」と言い続けられたのです。その後者が、先生の勢力説経済学であります。『経済学新講』は、たしかに全体としては「主流の経済学」の本でありますけれども、その中に「勢力説経済学」と題する章節が多数挿入されており、両者がミックスされていることが大きな特徴でした。この点で『新講』は、その後に書かれた『経済学概論』（日本評論社、1938年）、『第二経済学概論』（日本評論社、1941年）、『経済学原理』（日本評論社、1947年、全訂版、1953年）、『経済学講義』（上・中・下、有斐閣、1952-1955年）（以下これらを経済学教科書シリーズと呼ぶことにします）が、純粋に「主流の経済学」だけによって書かれているのと違っていています。

思うに、先生は経済学者になられて、主流の立場に立たねばならないと強く思い続けられたのですが、それとはアンビヴァレントに、ご自身の独自性は社会学理論のうちにあると思われ続けられ、その観点から高田社会学の一部を高田経済学の中に引き入れられたのです。この独自の社会学的経済学の理論を、先生は「経済社会学」とは名づけないで——というのは、そのように名づけるとそれはあとにつけられた語によって社会学になってしまうわけですから——「勢力説」経済学という独自の名称を工夫されたのだと思います。

かくて高田経済学の名著『経済学新講』には、上述した『経済学概論』から『経済学原理』『経済学講義』にいたる経済学教科書シリーズとは異なって、「勢力説」と題された章節が数多く登場する、という点に大きな特徴があります。同書第三篇（第二卷）の第一部第六章は「価格の勢力による説明」と題

され、同附録第二章は「価格の勢力説」と題されています。また第四編（第四巻）の第二章第二節は「労銀の勢力説」と題され、同第三章第二節は「地代の勢力説」と題されています。最後の第五編（第五巻）では、第二章第二節に「静態における勢力関係」として「効用経済」と「勢力経済」という対比がなされており、同第六章第一節には「景気変動の原因としての勢力関係」という題名がつけられています。これらのことから分かるように、高田先生の『経済学新講』は、「社会的勢力」という社会学上の概念を経済学を導入したという意味で、限界効用とか限界生産力だけによって理論が構築されている主流派経済学とは違う道をお選びになったのです。

同書の第二巻自序において高田先生は、マーシャルの部分均衡論には限界効用説が用いられているが、部分均衡論から一般均衡論に移ると、生産財の価格を決定するものは、限界効用ではなくて社会的勢力であると見なければならぬ、と主張されました。附録第二章「価格の勢力説」では、このことを、価格とは交換される財と財とのあいだの関係ではなく、交換し合う人と人とのあいだの社会関係である、と主張されています。例えばリング一箱が千円であるとすると、それはリングを供給する売り手が、それを需要する買い手から千円を獲得し得るという社会関係に立つことを意味します。すなわち価格は一種の勢力関係である、と高田先生は言われるのです。売り手の有する社会的勢力が大きければ、それだけリングは高く売れるし、売り手の社会的勢力が小さければ、リングは安くしか売れない、というわけです。

「労銀の勢力説」では、労働の供給価格である賃金を、その労働の提供者の社会的勢力によって説明することが中心問題です。労働は、他の生産財によって生産された生産物ではなく、それ自体として終局的、本源的な生産財です。したがって労働の生産費というものは考えられず、賃金は労働者の要求なくしては定まり得るものではありません。労働者の要求とは、労働者の社会的地位に相応する生活資料を給付せよという要求であり、それは労働者の社会的勢力によって決定されるものである、と高田先生は説明されました。

土地もまた他の生産財によって生産された生産物ではなく、それ自身が終局的な生産財です。だから土地サービスの供給価格としての地代は、労働の供給価格である賃金と同様に、土地の所有者すなわち土地サービス供給者の社会的勢力に応じて決定される、というのが高田先生の主張される「地代の勢力説」です。

第五編（第五巻）は『新講』の最終巻ですが、ここにいたって「効用経済」対「勢力経済」という基本的な対比が明らかにされています。この区分は、九年後の『勢力説論集』において、中心主張として再説されているものですが、ここで効用経済とは、社会的勢力が価格の形成に関与することがないとする「主流派経済学」の観点をさすのに対して、勢力経済とは生産財の供給価格が生産者の社会的勢力によって左右されるとする「勢力説経済学」の観点をさすものです。『新講』は、あらかじめそう断ることなしに、「効用経済」と「勢力経済」のミックスとして書かれたのですが、その後先生は、主流の経済学である教科書シリーズと、『経済と勢力』『勢力説論集』『経済の勢力理論』からなる勢力説経済学シリーズとを、書き分けられるようになりました。ここから、勢力説経済学と主流経済学とが分離されることになります。

『勢力説論集』 勢力説経済学シリーズ全三冊の中で、二番目に出された『勢力説論集』は、勢力説経済学独自の主張を最も平易かつ鮮明に述べられた著作であると思います。この本は太平洋戦争開始の直前（1941年12月5日）に出版されたもので、翌1942年になると戦時下に入り『民族耐乏』が書かれるようになるのです——高田社会学批判者である福武直氏は、『民族耐乏』をそれより八年前の昭和初期に書かれた『貧者必勝』（1934年）と混同して批判していますが、後者はパレートのエリート循環に依拠するものであるのに対し、前者は西洋諸国が世界に覇を唱えてから「驕るもの久しからず」して日本が立ち上がるべき時代になった、という戦時ナショナリズムを主張しており、両者はまるで違っています——が、『勢力説論集』はそれより以前の1939年9月に東京大学経済学部で行った連続講演に基づいており（「第一論」）、その前に書か

れた独立諸論文があとに加えられていて（「第二論」以下）、戦争は無関係です。戦前最後の段階において、高田先生はご自身が一連の経済学教科書から切離した勢力説経済学を、それ自体としてまとめておこうと考えられたのだと思います。ここで注目すべきことは、先生は勢力説経済学を、経済学の外に位置する学問としての社会学に関連づけることなく、経済学そのものの中心課題に答えることを目的とした「もう一つの経済学」として考えられていたということです。すなわち経済理論の中心は価格の説明にあります。勢力説経済学は、その価格の説明を、効用経済学とは違って、社会的勢力の作用によってするものであります。

このような勢力説経済学の主張に対して、主流派経済学は勢力概念を否定する立場に立つのですが、経済学者の中には、経済学はけっして勢力を無視してはいないという人もいますので混乱が起こる、と先生は言われます。この後者のような経済学者の主張に対して、高田先生は、それは勢力説を立てているのではなく、勢力を与件として見ているにすぎないと言われます。勢力説経済学は、経済理論の与件として、私有財産制度や政治組織の中に前提されている勢力の作用を考慮に入れるというだけのものではない、というのが高田先生の強調されている点です。もはや社会学者ではなく、経済学者になられた先生は、勢力説経済学にとっては、勢力が財、とりわけ生産財としての労働の需給に直接干渉する決定的な要因である、とお考えになるのです。その意味は、次のようなことです。

労働者の賃金要求の中には、いくら支払うならば働こうという勢力の能動的な作用が、直接練入れられています。高田先生は、これを「勢力経済主体」と表現されます。主流派経済学は、勢力がこのように作用する余地があるということをご否定します。主流派経済学によれば、勢力のそのような作用は、仮に作用しようとしても無力です。なぜなら、経済行為者は効用計算をして、比較選択の上で決断をするのであるから、労働者の賃金要求に勢力要因が入ってくる余地はない、と考えるのです。高田先生は、これを「効用経済主体」と表現さ

れます。主流の経済理論は、経済行為者が受動的な態度で打算をする効用経済主体であることを前提しています。しかし現実の経済行為者は、もっと能動的に、労働の供給価格を要求する勢力経済主体である、というのが高田先生の主張なのです。

とはいえ高田先生は、勢力経済学は効用経済を前提する主流の経済学を否定するのではない、と言われます。なぜなら、理論的な目的のために現実を単純化してモデル化することは、自然科学では普通のことであり、だから勢力無視のアプローチを現実遊離として否定してはならない、と先生は言われます。ただそれは、現実からの距離が大きいため、その距離を縮めることが必要なのであります。先生はそこで、効用経済の仮定は「第一次的接近」であると言われるのです。先生は円周率の例をあげています。円周率を直接に計算することはできない。そこで円に外接する多角形を描き、その辺数を漸次に増加して、徐々に現実の円に近づけていく。これと同様に、現実への第一次的接近として効用経済の理論を立てることを認めるが、次の段階ではもう一歩現実に近づき、現実との距離を縮める第二次的接近が必要である、とします。それが勢力経済の理論であるということです。

効用経済の理論から賃金にアプローチしたダグラスやヒックスの『賃金の理論』は、失業の存在を説明することができない、というのが高田先生の批判点でした。効用経済の理論では、労働者は賃金がいくら以上でなければ働かないという能動的な要求はしないものとされ、労働者はいくらでも与えられるだけの賃金で働きましょうという態度をとるとされていました。第一次大戦前の経済学では、失業が存在する理由を説明するという問題設定そのものがなかったのです。ところがその後、アメリカでもヨーロッパでも日本でも、失業率がきわめて高くなりましたので、その現実には労働者が一定の勢力行使の要求をもつが故であると説明しなければならなくなりました。ここにおいては当然、効用経済という従来の考え方に反省を加えて、勢力経済のアプローチをとることを考えねばならない、というのが高田先生の主張であったのです。

この点に関して、高田先生は、ケインズが提出した「非有意的失業」(involuntary unemployment, やむを得ざる失業、自分の意志を以てするにあらざる失業)という概念を高く評価されました。これはケインズのいう意味での「古典派」すなわち効用経済理論によるアプローチが、失業はすべて有意的なものであるとして、有意でない失業というものの存在を認めなかったのに対して、ケインズは、労働者は貨幣賃金の切り下げに対して反抗し、そのために失業が生ずるのであるとした点で、勢力説経済学の観点から見て説明上の大きな進歩を遂げた、とするものであります。しかし高田先生は、ケインズが労働者は物価騰貴による実質賃金の切り下げに対しては反抗しないと述べ、それが何故であるかということを理論的に説明しなかった、という点でケインズを批判されたのです(高田保馬『ケインズ論難』1955年)。この意味での非有意的失業の説明は、勢力説経済のアプローチをとらない限り不可能である、というのが高田先生の主張でありました。

## II 高田保馬先生以後における「経済社会学」の発展

ここまでが、この論文の前半部分であります。後半部分では、最近欧米で国際的に発展しつつある経済社会学について、これを高田勢力説経済学と関係づけながら、考察しようと思います。

高田先生は「経済社会学」と題する本や論文をお書きにならなかった。実は高田先生は、経済社会学という語をほとんどお使いになりませんでした。なぜでしょうか。私の解釈では、それは高田先生が、御自身の意志で、生涯の前半を社会学者、後半を経済学者というように、両者を分離した職歴をお選びになったからです。先生は1920年代後半の時点で、社会学から経済学にパッと飛び移られたのです。とはいえ、これには二段階の過程がありました。先生はまず九州大学法文学部で、社会学を主要な担当課目とする地位から、経済原論を主要な担当科目とする地位に、みずからの意志で転じられました。次いでその三年後に、九州大学法文学部から京都大学経済学部を迎えられたことにより、社会

学と経済学の兼担ポストを棄て、進んで経済原論のみの講義担当者に転じられたのです。後者の時点が1929（昭和4）年であり、このとき先生は46歳でした。

もちろん先生は、社会学者であった時から、両者がある程度まで並行して研究されていたことは上述した通りであり、経済学者におなりになってからも、社会学の本や論文をたくさんお書きになっていました。しかし高田先生は、この大転換を通じて、ますます理論経済学に関心を集中されるようになり、大学のポストの選択においても、社会学との兼担というかたちをいわば放棄されたのです。したがって、社会学と経済学の両方に関心を向けてこられたにもかかわらず、両者の中間に「経済社会学」という表題をもった著作をお書きになる意志は、もっておられなかったと私は思います。先生が勢力説経済学を、はじめから経済学であるとされたのはこの故であり、先生の著作に経済社会学という題の本や論文が存在しないのもこのためである、と私は考えます。勢力説経済学の目的は価格の形成を説明することであり、それはまさに経済学そのものなのです。

しかし社会的勢力という概念は、高田先生が社会学から経済学への大転換をなさる以前に、社会学の概念としてすでに立てられていたのですから、勢力という概念と価格という概念を併用することは、説明上の二元性を生むことになるわけです。すなわち勢力説経済学において、勢力は説明概念であり、価格は被説明概念であると言ってよいとすれば、勢力説経済学とは、この二つをつなげた二元的な理論である、ということになるでしょう。高田先生は、勢力説を経済学であると言われるのですが、経済学であるにしても、それはいわば社会学的経済学である、つまりは経済社会学である、と私は言いたいわけです。もしそのように言ってよいとすると、高田先生は経済社会学という題の本や論文をお書きにならなかったけれども、社会学と心理学の中間に社会心理学という学問が実在しているのと同様な意味で、社会学と経済学の中間に経済社会学という学問を設定し、高田先生を経済社会学者であると見なす、ということが必要になってくると言わなければなりません。

高田先生は専門社会学者としてスタートされたが、比較的初期の段階から経済学をも始められて、これまで述べたように、京大法科大学では経済学の外書購読、広島高師と東京商大では社会学と経済学の講義を兼担する道を選ばれ、ついに1929年から専門経済学者へと大転換されたのです。だから転換以前には、社会学者として社会学の本をたくさんお書きになったが、転換以後には、経済学者におなりになったので、経済学の本をたくさんお書きになったのは当然です。しかしここに先生のディレンマが生じました。先生は大転換によって所属を変えられたのですから、それ以後は社会学という研究領域への所属はなく、だから社会学の本を書き社会学の講義をする必要性も必然性もないわけです。ましてや、社会学と経済学の間にもう一つ経済社会学という研究領域をつくり、そこでまた経済社会学という本を書いたり経済社会学の講義をしたりして、先生の魂が三つに分裂してしまうようなことをなさる義理は、なおさらないのです。そこで先生は、それらを一つに統合しようとされたと思います。先生が勢力説経済学を経済学であると言い続けられたのは、この必要からであったと言えるでしょう。

マックス・ヴェーバーは、高田先生とは反対に、ある時点で経済学単独の道を手を離れて、『経済と社会』という道を選択し、経済社会学という語を使っていました。しかし大転換以後の高田先生にとっては、勢力説経済学は経済学そのものの一部として考えればよかったですであり、「経済と社会」という新しい中間学問をつくる必要を感じることはなかったわけです。しかしながら察するに、経済学者になられてからの高田先生にとって、社会学を弊履のごとく棄て去ることは、やはりできなかつたのです。そこで先生がなさったことは、経済学の一部として一連の「勢力説経済学」シリーズを書くということでした。社会的勢力という概念は、高田先生の社会学そのものの中にキイ概念として自生したものだだったのであり、先生はそれを1925年に『階級及第三史観』という題の本にされたのですから、その後それが『勢力論』および「勢力説経済学」シリーズに発展する必要性を生み出したのは、当然のことでした。



それだけでなく、先生が『勢力説論集』の中にお書きになっているように、経済学には20世紀の初頭から、ドイツのフランツ・オッペンハイマー（彼は自分がオイゲン・デューリンクの弟子であると語った、と先生は書いておられます）とシュトルツマン（ベーム＝バヴェルクが『勢力か経済法則か』において批判の対象にした）、オーストリアのヴィーザー、ロシアのツガン・バラノフスキーのような勢力説学者が存在していたのですから、社会学者であって勢力理論を研究し、その後に経済学に転換された先生に、それらの学者の諸著作を統合的にとらえて批判的検討を試みたいという関心が生じたのは、自然なことだったのです。

経済社会学の形成 さて以上は高田先生ご自身の立場から考えたのですが、高田先生の読者としての観点からすれば、現実に経済社会学という中間学問が発展しつつあったのですから、その観点から高田経済社会学について語ることが、どうしても必要になります。心理学の場合、社会学と心理学の中間に社会心理学という学問が形成されたのはかなり古いことで、19世紀から20世紀初頭にかけて、ル・ボンやタルドらによる群集心理学の発展が始まっています。日本では戦後のある段階から、社会心理学科という独立した学科や研究室や学会の形成が始まりました。それに比べると、経済学と社会学の中間に経済社会学という第三の学問が具体化されるようになったのは、ヴェーバーやパーソンズのような先駆者を別にすると、ずっと新しいのです。

日本では戦後に、高田先生の支持者たちを中心にして、経済社会学学会という名前の学会が作られました。その発足の席には、高田先生もお出でになっていたのですが、先生はその時すでにかなりご高齢で、その後はこの学会にいらっしやらなかったように記憶します。この学会はその後発展を遂げ、日本における経済社会学の一定の歴史を形成してきましたし、私自身もその一環を担ってきたのですが、大学の中に経済社会学科といったような独立した学科や研究室をつくることは、今にいたるまでなされていません。その理由としてあげられるのは、社会心理学においては、社会学と心理学が文学部という同一学部に

あったので、その中間に社会心理学科というものを作ることはなされやすかったのに対して、経済社会学においては、経済学は経済学部であり、社会学は文学部であって、学部を異にしていたためにそれが困難であった、という事情をあげなければならないでしょう。

しかし近年になって、国際社会学会 (ISA) の中に「経済と社会」(Economy and Society) というリサーチ・コミッティが育ち、スメルサーとスウェドベリイの編集による『経済社会学ハンドブック』(Smelser and Swedberg (eds.), *Handbook of Economic Sociology*, 1994) と題する大冊の本に、国際的な規模で学者たちが著者として結集したという事実があります。それに先立って、ホルトンの『経済と社会』(Robert J. Holton, *Economy and Society*, 1992) が出され、これはイギリス、オーストラリアで広く読まれました。また学説史的には、すでに古典として評価の確立したヴェーバーの『経済と社会』があり、それより35年ほど後になります。パーソンズ-スメルサーの『経済と社会』が書かれて、これも一定の確立した地位を占めました。そこで「経済と社会」あるいは「経済社会学」という研究領域がどのように発展してきたか、そしてそれらと高田先生の勢力説経済学との関係についてはどのように考えればよいか、という問題を検討して見る必要があります。

ヴェーバーとパーソンズ　マックス・ヴェーバーの『経済と社会』(*Wirtschaft und Gesellschaft*, 1921, 第5版, 1972) と題する超大著には、第一部第二章に「経済行為の社会学的基礎範疇」という長大論文があります。この章には経済社会学という語が一カ所だけではありますが出てきており、経済社会学という語の使用としてはこれが最も古いと思われます。ただこの章自体は経済社会学と題されていないので、経済社会学の定義は述べられていません。しかしこれを『経済と社会』の第一部第一章(阿閉吉男・内藤莞爾訳, 清水幾太郎訳)と合わせると、社会的行為という概念と経済的行為という概念がともに定義されていて、そのことが比較の役に立ちます。それによるとヴェーバーは、社会学とは「社会的行為」を解明的に理解 (*deutend verstehen*) し、その経過と結

果を因果的に説明する科学であると定義し、そのさい「社会的行為」とは、行為者によって考えられた意味によって他者の行為に関係づけられた行為であると定義しています。これに対して「経済的行為」とは、効用を求める行為自体は社会的行為ではないが、市場で他者と貨幣を媒介にして交換行為をすることによって、それが社会的行為になる、と説明しています。簡単に言えば、社会的行為としての経済的行為は功利主義的な動機をもつ行為ではないが、交換行為であることによって自我と他者とがともに満足する社会的行為になる、とヴェーバーは言っているのです。

これらの定義や説明によって、ヴェーバーが経済社会学として考えていたのはどのようなものであったかを、ほぼ想定することができます。すなわち、経済社会学の研究対象は経済的行為であるが、経済的行為は必ずしも社会的行為であるとは限らない。効用を求める行為は功利的行為であるが、市場で他者とのあいだで交換行為が成立することによってそれは社会的行為になる、とヴェーバーは考えていたのです。ヴェーバーが上記の第一章で、社会的行為を「目的合理的」、「価値合理的」、「感情的」、「伝統的」という四つの理念型に区別したことはよく知られていますが、彼はその中で、経済的行為は目的合理的行為であるとは限らない、と言っています。経済学では、経済的行為は合理的行為であると通常見なされていますから、この点でヴェーバーは、経済社会学が経済学よりも広い観点をとっている、と主張していることになるわけです。

タルコット・パーソンズの『経済と社会』(Talcott Parsons, *Economy and Society*, with Neil J. Smelser, 1956) は、パーソンズが1953年イギリスのケンブリッジ大学におけるアルフレッド・マーシャル記念講演に招聘されたことを契機として書かれ、パーソンズ門下のスメルサーが、パーソンズの要請によって事後的に共著者として参加したものです。パーソンズはアメリカ人ですが、ヴェーバー没後の1925年にハイデルベルク大学に留学してヴェーバーを研究し、1927年に『ゾンバルトとマックス・ヴェーバーにおける資本主義の概念』を提出してドイツで学位を取得、帰国後に『プロテスタンティズムの倫理と資本主

義の精神』を英訳しました。パーソンズ-スメルサーの『経済と社会』は、ヴェーバーの同題名の著書を意図的に継承したとみずから書いており、経済学と社会学の統合を目指したと述べています。その基本構図は、社会システムを入れ子構造によってA (Adaptation), G (Coal-Attainment), I (Integration), L (Latency) の四つのサブシステム、サブサブシステム…… (以下同様) として位置づける、というものでした。四つのサブシステムは、経済、政治、社会共同体 (societal community), 信託サブシステム (fiduciary subsystem, 家族に対する信託という意味) と呼ばれて区分されています。このシステム-サブシステム関係から、パーソンズは、経済学理論と社会学理論の間には、カテゴリー間の相似性 (相互行為レベル) と、システムの型のあいだの相似性 (システム・レベル) がある、という定式化を行いました。

スメルサーとスウェドベリイの経済社会学 その後スメルサーは、上述した大冊『経済社会学ハンドブック』をスウェドベリイとともに編集して、その第一章に「経済の社会的視座」というスウェドベリイとの共著論文を書きました。この論文でスメルサーとスウェドベリイは、経済社会学が「主流」経済学とどのように異なるかを考察し、これを七項目の対比としてまとめています。日本語の文献でも、渡辺深氏 (上智大学教授) が『経済社会学のすすめ』(2002年)において、スメルサーとスウェドベリイの七項目を基本において、これにカラザースとバブ (2000年), グラノヴェター (1985年), ハーシュとミケルズとフリードマン (1990年), カレバーク (1995年), スウェドベリイ (1996年) らの諸著作を加えながら、経済社会学を主流派経済学との対比において特徴づけています。それらを、スメルサーとスウェドベリイ、渡辺深氏が用いた用語の細部にはとらわれずに、私自身の観点から要約すると、次のようになります。これらのうちとくに重要なのは(1)から(4)までの四項目であり、(5)以下は程度の問題であると言ってもよいでしょう。

- (1) 主流派経済学では、分析の単位は個人であり、行為者は他者から影響を受けることなく、個人として行為すると考えます。これに対して経済社会

学では、分析の単位は集団・組織・共同体・社会であり、行為者は他の行為者と相互行為し、他者からの影響を受け、他者と相互に結びつき、社会関係のネットワークの中で経済行為が行われると考えます。

- (2) 主流派経済学では、経済行為は効用の最大化という個人の経済的動機に基づくと説明され、他の行為者と特定の関係を結ぶことはないので、取引相手は誰であっても構わないと考えます。これに対して経済社会学では、行為者間に何らかの関係が存在し、そのつながりによって経済行為が行われると考えるので、取引相手が誰であるかは重要な関心事であり、経済的行為は社交・是認・社会的地位・勢力などの非経済的動機によってなされると見なされます。
- (3) 主流派経済学では、経済行為の合理性を常に仮定し、個人は彼の選好と、資源の需要・供給の関係において行為すると考えます。これに対して経済社会学では、経済行為の合理性の度合いは多様であり、合理性は変数であって、経済行為は選好と資源の需要・供給だけでなく、社会的ネットワーク、社会構造、文化などによって大きな影響を受けると考えます。
- (4) 主流派経済学では、基本的な準拠点は経済と市場の関係であり、社会は経済の外部にある与件であると考えます。これに対して経済社会学では、経済にとっての基本的な準拠点は社会であり、経済は社会の統合された一部分であって、社会体系のサブシステムであると考えます。ポラニーは、経済は社会に「埋め込まれている」と主張しましたが、グラノヴェッターはこれを修正して、埋め込みとは人びとの信頼と連帯のつながりであるとしました。
- (5) 主流派経済学では、分析の目的を経済の価格の法則を定式化することにあると考え、単なる記述を嫌い、数学的な演繹を重視して、少数の変数によって演繹的に構築されたフォーマル（数学的）モデルを用います。これに対して経済社会学では、分析の目的を事実の記述と経験的説明にあると考え、データによって観察された多数の変数によって帰納的に事実を検証

することを重視します。

- (6) 主流派経済学では、フォーマル・モデルを用い、数式を解析しますが、データの記述を多用することはありません（「クリーン・モデル」）。これに対して経済社会学の方法は、歴史的方法や比較法などを含めて多様であり、データはしばしば分析者によって現実の中から作り出されます（「ダーティ・ハンド」）。
- (7) 主流派経済学の知的伝統は、スミス-リカード-ミル-マーシャル-ケインズ-サミュエルソンであり、それらの古典は過去に属し、現代の理論と業績が強調されます。これに対して経済社会学の知的伝統はマルクス-ヴェーバー-デュルケム-シュンペーター-ポラニー-パーソンズ/スメルサーであり、古典は絶えず再解釈され、教えられます。

高田保馬先生の勢力説経済学と現代の経済社会学との関連について考える さて高田先生の「勢力理論」は「勢力説経済学」と「勢力論社会学」とに二元的に分裂し、経済社会学として一元化されることはなかったと私は述べてきたのですが、高田先生の没後今日までのあいだに盛んになってきた現代の経済社会学が、経済社会学者たち自身によって以上のように特徴づけられているのを読みますと、高田先生の勢力説経済学は経済学であるとしても、それは事実上、経済社会学を主張するものであったということが気づかれます。もちろん1929年以後の高田先生は主流派経済学の道を歩まれたのですから、経済社会学を主流派経済学と区別する現代の経済社会学者たちとは、観点が違っています。しかし一方では主流派経済学者であった高田先生が、他方では勢力説経済学の主張者であり続けたということは、先生が社会学者から経済学者に大きく転換された後も、主流派経済学者と経済社会学者という二つの役割を兼担し続けられた、というように読むことができると言えましょう。

そこで最後に、高田先生の勢力説経済学というものをもう一度想起し、これを経済社会学として読み替えることを試みたいと思います。先生の勢力説経済学シリーズは上述したように三冊あり、私はそれらのうち第二番目の『勢力説

論集』についてかなり詳しく検討しましたが、『経済と勢力』については短くふれただけにとどまり、『経済の勢力理論』についてはこれまで全然ふれませんでした。そこで後二者についてもう少し詳述したあと、高田先生の勢力説経済学を経済社会学として読み替えたらどういうことが言えるか、ということについて考えることにしたいと思います。

まず『経済と勢力』ですが、これについては、第三論「社会的勢力の分析」について述べたにとどまりますので、ここで第一論と第二論を取り上げましょう。第一論は「経済学の根本問題」と題され、経済理論はすべて理念型であって、現実からの距離をもっていることを避け得ない、という問題設定によって書かれています。この現実との距離は、当然に縮められる必要がある、というのが高田先生の立場です。「効用経済」の立場に立つ純粋経済学は、「勢力無力の仮定」に立脚しており、この仮定は高田先生の言われる「第一次的接近」ですから、これに「第二次的接近」を付加することによって、勢力の作用を理論の中に取り入れねばなりません。第二次的接近というのが高田先生の勢力説経済学なのですが、これは一般均衡を示す方程式体系の中に、労働者の態度によって労働の供給が支配されることを示す方程式を挿入することである、と高田先生は言われます。先生によれば、この問題は、技術の状態によって定まる生産係数を方程式に挿入するのと平行です。勢力一般の分析は社会学の仕事ですが、経済に作用する勢力の性質を考察することは経済社会学の仕事である、と先生は述べておられます。

第二論は「経済理論における勢力の地位」と題されており、勢力の作用と経済理論とを二者択一的に考えようとしてきたオープンハイマーやシュトルツマンら従来の素朴な勢力理論とは異なって、勢力の作用を一般均衡理論と結びつけることにより、これを超越することが目指されています。高田先生はまず、国家権力の作用と労働組合の作用とをあげます。それらは従来、経済法則の進行を阻止し、これを変更するものとしてのみ捉えられてきました。高田先生はそうでなく、それらが経済に及ぼす作用を捉えようとしています。経済の中心は価格

の形成にあります。だから国家権力および労働組合の勢力は、社会民主主義的ないし社会政策的作用という限定された問題としてではなく、生産財の価格としての賃金決定にそれらが及ぼす作用として捉えられなければならない、というのが高田先生の観点です。従来の勢力説は、経済法則か勢力かという二者択一を考えてきたのですが、高田先生は経済法則の中に勢力を取り入れることを考えねばならない、といわれるのです。

先生はヴィーザーに従って、経済外的勢力と経済内的勢力を区別されます。経済外的勢力の例示として、次の七つが挙げられています。(1) 男性と女性の賃金格差、(2) 国内労働者と外国人労働者の賃金格差、(3) 社会的地位による報酬格差、(4) 大学卒とそれ以下との学歴格差、(5) 工業労働者・農業労働者の低賃金、(6) 労働組合の団結による経済外的勢力、(7) 戦後の世界不況にもかかわらず国際的に賃金が下落しなかった理由。これらの諸例によって、独占の作用や国家権力の作用とは異なる勢力の作用が存在することが認められます。

他方、経済内的勢力というのは、完成財の価格が効用によって決まるのに対して、終局生産財としての労働の価格は勢力によって決まる、ということをしてしています。労働の供給は、個人の人格による活動を他人の意志に従属させることであり、対価が高いことは高い地位をもって遇することを意味し、対価が低いことは低い地位をもって遇することを意味します。各種の労働の供給者は、それぞれ社会的に一定の地位を占めており、この地位に対する要求が力の欲望の充足要求としてあらわれる、と高田先生は言われます。賃金が一定の生活標準に達するまで、そのような充足要求が力の欲望に基づく抵抗としてあらわれるのです。その結果、勢力の作用は労働の供給関数そのものの中に入り込むことになる、と高田理論は結論します。

高田先生の『経済の勢力理論』 さて次に『経済の勢力理論』を取上げます。この本は戦後初期に書かれたものですが、奥行きが非常に深く、第一論「勢力説系譜」、第二論「生産における勢力」、第三論「価格における勢力」、第四論「価格と所有」、第五論「分配における勢力」、第六論「景気における勢力」、



第七論「統制経済論」、第八論「連関財についての覚書」という構成になっています。ここで限られたスペースでは、それらの各論を個別にわたって論ずることはできません。そこで総論に当たる第一論「勢力説系譜」に注目するにとどめます。

第一論の冒頭にホップズが出てきて、ホップズの闘争理論（高田理論の用語では「力の欲望」が闘争的と平和的とに分けられている）とロックの協調理論（高田理論の用語では「群居の欲望」が結社性と呼ばれている）とが対比されます。高田先生はロックを、功利主義と経済人思想の原点であり、新古典派経済学の系譜の始まりであるとされ、これに対してホップズを、人間対人間の闘争（武力的）と社会（平和的、従って国家）による闘争回避（契約）の思想の原点であり、勢力説経済学の系譜の始まりであるとされます。高田先生が、力の欲望に関してホップズに言及されたのは初めてですが、先生はこれを当時社会学者たちの関心を集めていたパーソンズの『社会的行為の構造』（1937年）から受けた刺激によるものであると、みづから書かれています。高田先生は、勢力説はホップズに復帰しなければならない、と言われています。

勢力の作用を経済の世界に取り込むには、勢力を経済的数量に翻訳することが必要であると先生は言われます。これは、勢力を労働の供給関数そのものの中に入れて考え、労働の供給者がこれを賃金として受け取ることを主張する、ということの意味します。労働の供給についてのこのような考え方は、限界生産力説とは相容れません。なぜなら、限界生産力説は労働者がそれを受け入れるという受動的態度を前提とするのに対して、勢力説は労働者が積極的に要求を出すという能動的態度を前提とするからです。この考え方によって、勢力という要因は周辺的な残余範疇から引き上げられて、理論の中心的位置を占めることになるのです。

以上のように、高田先生の勢力説経済学は経済学の一部として見なされ、経済学と同じく価格経済の法則を定式化することを目的としています。これは1929年の大転換以後の高田先生が、著作においても大学の講義においても、経

経済学の内部に身をおくようになり、社会学の内部には身をおかれなくなったことによるものです。しかし高田先生は、効用最大化という経済的動機による説明をとらず、力の欲望と社会的勢力という社会学的概念に依拠し、これを経済学の中に取り込むという方法的視点をとっておられた限りにおいて、主流派経済学と異なり、事実上経済社会学的であったといつてよい、と私は言いたいと思います。「効用経済」対「勢力経済」、および「第一次の接近」対「第二次の接近」というような表現は、このことを具体的にあらわすものです。スメルサー-スウェドベリイをはじめとして今日の経済社会学者たちは、高田先生と違って社会学の内部に身をおく立場から発言していますから、経済学と経済社会学の違いを、上述した(1)から(7)のように区分したのです。しかし彼らが経済社会学にとっての主要な準拠点は経済にあるのではなくて社会にあるのだとし、経済的行為を社交・是認・社会的地位・勢力などの非経済的動機によってなされるとしているのと同様、高田先生の勢力説経済学もまた、力の欲望とそれから導出された社会的勢力という非経済的動機を中心において、労働者の欲求とは社会的地位に相応する給与を求める能動的な要求である、と説明されたのでした。

今日の経済社会学は、高田先生の勢力説経済学から半世紀以上を隔てていまずから、「社会的埋め込み」(social embeddedness)とか「社会資本」(social capital)とか「社会的ネットワーク」(social network)とかのような新しいキイ概念の出現があり、経済社会学にも変化が起こっています(グラノヴェッター、渡辺深沢「経済行為と社会構造」1985年、コールマン、久慈利武訳『社会理論の基礎』上下、1990年、バート、安田雪訳『競争の社会的構造』1992年など)。今日の経済社会学が中心においているそれらの諸概念は、資源が個人としてではなく人脈として形成されることの重要性を指示するものであり、それらは社交・是認・社会的地位・勢力などの非経済的動機によって発展するものであるとする点で、高田保馬先生の勢力説経済学とつながっているところがあるのです。高田先生の理論的な先駆的業績が、その後の世界の「新しい経済

社会学」の提唱者たちに知られていないのはやむを得ないことである——私は高田理論を英文で西洋の学者に伝える努力をある程度こころみたのですが——というほかありませんが、それらが高田先生のアイディアとのつながりを考え得るということを忘れてはならないでしょう。

最後に本文でふれた重要文献を四つにグループ分けして、まとめておきます。

1. 高田社会学から

『社会学原理』（岩波書店，1919年）

『社会学概論』（岩波書店，1922年，改訂版，1950年，同改版，1971年）

『階級及第三史観』（改造社，1925年，改訂版，関書院，1948年）

『人口と貧乏』（日本評論社，1927年）

『勢力論』（日本評論社，1940年，再版，有斐閣，1958年）

2. 高田勢力説経済学から

『経済学新講』（全五巻，岩波書店，1929-1932年）

『経済と勢力』（日本評論社，1936年）

『勢力説論集』（日本評論社，1941年）

『経済の勢力理論』（実業之日本社，1947年）

3. 高田経済学（教科書シリーズ）から

『経済学概論』（日本評論社，1938年）

『第二経済学概論』（日本評論社，1941年）

『経済学原理』（日本評論社，1947年，全訂版，1953年，1971年）

『経済学講義』（上・中・下，有斐閣，1952-1955年）

4. 今日の経済社会学（高田勢力説以後）から

ヴェーバー，富永健一訳「経済行為の社会学的基礎範疇」（『経済と社会』第一部第2章）J. C. B. Mohl, 1921, 第5版, 1972, 中公世界の名著）

パーソンズ，スメルサー，富永健一訳『経済と社会』（I-II 岩波書店，Routledge & Kegan Paul, 1956）

グラノヴェッター，渡辺深訳「経済行為と社会構造：埋め込みの問題」（ミネルヴァ書房，Amer. Jour. Sociol., 1985）

ホルトン『経済と社会』（Routledge, 1992）

スメルサー，スウェドベリイ編『経済社会学ハンドブック』（Russell Sage, 1994）

コールマン，久慈利武訳『社会理論の基礎』（上下，青木書店，Belknap-Har-

vard, 1990)

バート, 安田雪訳, 『競争の社会的構造』新曜社 (Harvard, 1992)

渡辺深『経済社会学のすすめ』(八千代出版, 2002年)